

公営企業会計

水道事業会計 損益計算書	営業収益	4 億 9,983 万 2 千円	営業費用	5 億 5,343 万 8 千円
	営業外収益	1 億 530 万 5 千円	営業外費用	4,617 万 7 千円
	特別利益	0 円	特別損失	135 万 1 千円
	経常利益			552 万 2 千円
	当年度純利益			417 万 1 千円
病院事業会計 損益計算書	医業収益	0 円	医業費用	442 万 9 千円
	医業外収益	2,005 万 4 千円	医業外費用	1,504 万 3 千円
	経常利益			58 万 2 千円
	当年度純利益			58 万 2 千円

公債費

山梨市の借入金残高
372 億 2,356 万 4 千円

会計名	平成 27 年度末 未償還額	平成 28 年度償還額		平成 28 年度 借入額	平成 28 年度末 未償還額
		元金	利子		
一般会計	210 億 9,428 万 3 千円	19 億 6,590 万円	2 億 2,208 万 6 千円	46 億 330 万円	237 億 3,168 万 3 千円
下水道事業特別会計	89 億 2,116 万 3 千円	5 億 6,829 万 6 千円	1 億 6,627 万 7 千円	3 億 4,590 万円	86 億 9,876 万 7 千円
浄化槽事業特別会計	2 億 8,708 万 5 千円	1,544 万 9 千円	512 万円	510 万円	2 億 7,673 万 6 千円
簡易水道事業特別会計	21 億 4,284 万 9 千円	1 億 106 万 4 千円	4,128 万 1 千円	1 億 3,340 万円	21 億 7,518 万 5 千円
国民健康保険特別会計	3,719 万 3 千円	1,859 万 6 千円	0 円	0 円	1,859 万 7 千円
介護保険特別会計	1,000 万円	0 円	0 円	5,700 万円	6,700 万円
水道事業会計	22 億 1,314 万 1 千円	9,914 万 5 千円	4,247 万 2 千円	1 億 4,000 万円	22 億 5,399 万 6 千円
病院事業会計	236 万 7 千円	76 万 7 千円	4 万 2 千円	0 円	160 万円
合計	347 億 808 万 1 千円	27 億 6,921 万 7 千円	4 億 7,727 万 8 千円	52 億 8,470 万円	372 億 2,356 万 4 千円

基金

山梨市の基金残高
56 億 2,950 万 5 千円

基金名	平成 27 年度末 残高	平成 28 年度増減額		平成 28 年度末 残高
		積立	取崩	
財政調整基金	27 億 6,429 万 9 千円	92 万 8 千円	0 円	27 億 6,522 万 7 千円
市債管理基金	8 億 251 万 4 千円	30 万 7 千円	0 円	8 億 282 万 1 千円
地域振興基金	7 億円	4 億円	5,000 万円	10 億 5,000 万円
地域福祉基金	4 億 5,256 万 4 千円	0 円	0 円	4 億 5,256 万 4 千円
中山間地域農村活性化基金	1,553 万 3 千円	4 千円	0 円	1,553 万 7 千円
若者定住促進支援基金	2,188 万 8 千円	97 万 6 千円	0 円	2,286 万 4 千円
土地開発基金	2 億 8,910 万 6 千円	0 円	8,074 万 7 千円	2 億 835 万 9 千円
太陽光発電施設等整備基金	792 万 8 千円	260 万 7 千円	0 円	1,053 万 5 千円
国民健康保険財政調整基金	6,319 万 2 千円	0 円	0 円	6,319 万 2 千円
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	5,427 万円	376 万 2 千円	0 円	5,803 万 2 千円
介護保険給付費支払準備基金	4,639 万 2 千円	0 円	3,601 万 9 千円	1,037 万 3 千円
ふるさと輝き基金	0 円	2 億 8,735 万 3 千円	1 億 1,735 万 2 千円	1 億 7,000 万 1 千円
合計	52 億 1,768 万 6 千円	6 億 9,593 万 7 千円	2 億 8,411 万 8 千円	56 億 2,950 万 5 千円

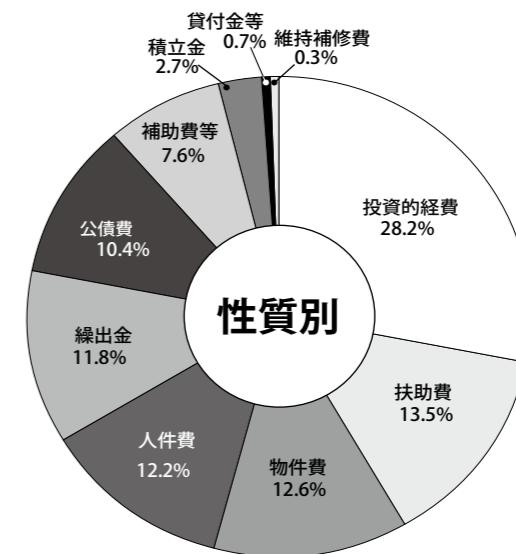
平成 29 年 3 月 31 日現在

一般会計

性質別経費

平成 28 年度 性質別歳出内訳

項目	金額
投資的経費	59 億 1,660 万 9 千円
扶助費	28 億 2,465 万 2 千円
物件費	26 億 4,578 万 1 千円
人件費	25 億 6,911 万 2 千円
繰出金	24 億 8,074 万 5 千円
公債費	21 億 8,815 万 5 千円
補助費等	15 億 9,190 万 1 千円
積立金	5 億 7,680 万 2 千円
貸付金等	1 億 4,500 万円
維持補修費	7,037 万 2 千円
歳出合計	210 億 912 万 9 千円



性質別経費において、投資的経費は、市民会館・図書館大規模改修事業、産婦人科施設整備事業、山梨市駅南地域整備事業、小学校エアコン設置整備事業、市民総合体育館アリーナ大規模改修事業および落合正徳寺線第二工区改築事業が増額となったことなどにより、対前年度比 23 億 9,879 万 3 千円 (68.2%) の大幅な増額となりました。

扶助費は、年金生活者等臨時福祉給付金給付事業、自立支援介護等給付事業および障害児支援支給事業が増額となったことなどにより、対前年度比 1 億 7,718 万 7 千円 (6.7%) の増額となりました。

物件費は、中学校教科書改訂に伴う指導資料購入費および各公共施設における光熱水費が減額となったことなどにより、対前年度比 4,789 万 5 千円 (1.8%) の減額となりました。

人件費は、職員数の減少および給与区分の低い職員割合の増加などにより、対前年度比 1 億 2,222 万円 (4.5%) の減額となりました。

繰出金は、下水道事業特別会計などへの繰出金が減額となったことにより、対前年度比 1 億 5,801 万 8 千円 (6.0%) の減額となりました。

補助費等は、雪害に伴う被災農業者支援補助金が減額となったことなどにより、対前年度比 10 億 3,774 万 5 千円 (39.5%) の大幅な減額となりました。

積立金は、旧合併特別事業債を原資とした地域振興基金積立金およびふるさと納税を原資としたふるさと輝き基金積立金が増額となったことにより、対前年度比 4 億 5,595 万 8 千円 (377.3%) の大幅な増額となりました。

特別会計

特別会計は、保険料や使用料などで賄う特別な業務で、一般会計と分けて経理することによって、収支を分かりやすくさせた会計です。

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	53 億 1,054 万 2 千円	51 億 7,408 万 2 千円	1 億 3,646 万円
後期高齢者医療特別会計	4 億 874 万 9 千円	4 億 769 万 8 千円	105 万 1 千円
交通・火災災害共済特別会計	1,244 万 8 千円	789 万円	455 万 8 千円
下水道事業特別会計	14 億 1,132 万 6 千円	14 億 1,132 万 6 千円	
浄化槽事業特別会計	8,037 万 1 千円	8,037 万 1 千円	
介護保険特別会計	37 億 2,818 万 2 千円	36 億 9,852 万 3 千円	2,965 万 9 千円
居宅介護予防支援特別会計	2,041 万 1 千円	2,041 万 1 千円	
簡易水道事業特別会計	4 億 9,093 万 8 千円	4 億 9,093 万 8 千円	
活性化事業特別会計	9,163 万 1 千円	9,163 万 1 千円	
合計	115 億 5,459 万 8 千円	113 億 8,287 万円	1 億 7,172 万 8 千円

平成 28 年度決算における山梨市の健全化判断比率の状況

	内 容	山 梨 市	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字額が市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、年間の赤字額の合計が収入の合計に占める割合になります。	赤字なし	13.29%	20.00%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別会計や企業会計も含めて計算した実質赤字比率です。家計簿に例えると、自分の世帯のほか、子どもの世帯を合わせた赤字額の合計が、収入の合計に占める割合になります。	赤字なし	18.29%	30.00%
実質公債費比率	一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準じる支出が市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの返済額の合計が年収に占める割合になります。過去3カ年の平均を表しています。	11.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの借入金の残高が、現在の年収の何%になるかを示す指標です。	129.2%	350.0%	

平成 28 年度決算における山梨市公営企業会計などの資金不足比率の状況

会計名	山 梨 市	経営健全化基準	会計名	山 梨 市	経営健全化基準
水道事業会計	資金不足なし	20.00%	浄化槽事業特別会計	資金不足なし	20.00%
病院事業会計	資金不足なし	20.00%	簡易水道事業特別会計	資金不足なし	20.00%
下水道事業特別会計	資金不足なし	20.00%	活性化事業特別会計	資金不足なし	20.00%

一般会計および特別会計では、実質収支が赤字でなかったこと、企業会計では、資金の剰余金があり資金不足にならなかったことにより、実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、数値の表示はありません。

実質公債費比率は、前年度より 0.2 ポイント下がり、11.6% となっています。

将来負担比率は、前年度より 13.4 ポイント上がり 129.2% となっています。

実質公債費比率（3カ年平均）は前年度と比べると改善されたものの、将来負担比率は前年度と比べると上昇しています。

将来負担比率が上昇した主な要因としては、地方債発行額が公債費元金償還額を上回ったことにより地方債現在高が増加したこと、標準財政規模が縮小したことなどが考えられます。

また、今後の財政状況を考えると、実質公債費比率、将来負担比率は、標準財政規模の縮小、公債費の増加、国の交付税の削減などの影響を受け、さらに上昇することが考えられます。

自主財源の確保に努め、事務事業経費の削減など行政のスリム化に向けて努力を続け、財政の健全化を図っていく必要があります。

問い合わせ 財政課財政担当（西館 4 階、内線 2404）

財政状況

●財政力指数…0.426（前年度比 +0.005）

地方公共団体の財政力を示す指数。地方公共団体が、標準的に収入すると考えられる地方税などを、妥当かつ合理的な平均水準で行政を行なう場合に要する経費で割った比率。指数が高いほど財源に余裕がある。

●経常収支比率…88.1%（前年度比 +2.4%）

財政構造の弾力性（ゆとり）を見るための指標。人件費など、毎年必ず必要とする経費を地方税や地方交付税などの比較的安定した収入で割った指標。

●公債費負担比率…16.9%（前年度比 ± 0%）

地方公共団体の公債費の財政負担の度合いを判断する指標。公債費（借入金の返済元金利子）に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合。

財政健全化指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）に係る指標

財政健全化法では、一般会計などにおける「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率が定義されており、公営企業会計においては「資金不足比率」の判断指標で経営健全化基準が定められています。4つの判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えた場合には「財政健全化計画」などの策定が義務づけられています。

健全化判断比率などの対象

